

# 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,773,481	流動負債	5,474,297
現金及び預金	1,154,045	支払手形	582,097
受取手形	1,252,607	電子記録債務	1,205,558
電子記録債権	1,462,182	買掛金	528,552
売掛金	1,527,834	短期借入金	1,750,000
商品及び製品	1,001,559	1年内返済予定の長期借入金	401,587
仕掛品	66,907	リース債務	130,769
未成工事支出金	6,318	未払金	248,720
原材料及び貯蔵品	242,044	未払費用	123,218
前払費用	18,462	未払法人税等	54,999
その他	42,120	未払消費税等	101,907
貸倒引当金	△ 600	預り金	17,388
固定資産	6,585,237	賞与引当金	181,200
有形固定資産	5,684,248	役員賞与引当金	10,100
建物	676,459	設備関係支払手形	31,161
構築物	208,519	設備関係電子記録債務	75,215
機械及び装置	580,370	設備関係未払金	17,388
車両運搬具	1,752	その他	14,432
工具、器具及び備品	50,469	固定負債	902,440
土地	3,845,025	長期借入金	671,376
リース資産	274,074	リース債務	169,934
建設仮勘定	47,576	繰延税金負債	2,145
無形固定資産	145,609	長期未払金	5,266
借地権	114,689	長期預り金	53,717
ソフトウェア	20,895	負債合計	6,376,737
その他	10,024	(純資産の部)	
投資その他の資産	755,379	株主資本	6,800,924
投資有価証券	148,130	資本金	2,019,800
関係会社株式	425,780	資本剰余金	2,016,611
長期前払費用	15,935	資本準備金	505,000
差入保証金	18,231	その他資本剰余金	1,511,611
前払年金費用	137,705	利益剰余金	2,855,678
その他	9,595	その他利益剰余金	2,855,678
		繰越利益剰余金	2,855,678
		自己株式	△ 91,165
		評価・換算差額等	181,056
		その他有価証券評価差額金	181,056
資産合計	13,358,718	純資産合計	6,981,981
		負債・純資産合計	13,358,718

# 損 益 計 算 書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		11,042,216
売上原価		8,984,287
売上総利益		2,057,929
販売費及び一般管理費		1,740,980
営業利益		316,948
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	19,568	
受取賃貸料	42,841	
工業所有権実施許諾料	4,627	
物品売却益	17,586	
雑収入	16,175	100,800
営業外費用		
支払利息	11,148	
賃貸費用	20,598	
雑損失	99	31,846
經常利益		385,903
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,396	42,396
特別損失		
固定資産除却損	24,370	24,370
税引前当期純利益		403,929
法人税、住民税及び事業税	93,186	
法人税等調整額	14,184	107,371
当期純利益		296,557

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,631,521	2,631,521	△ 91,147	6,576,784
当期変動額				
剰余金の配当	△ 72,399	△ 72,399		△ 72,399
当期純利益	296,557	296,557		296,557
自己株式の取得			△ 18	△ 18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	224,157	224,157	△ 18	224,139
当期末残高	2,855,678	2,855,678	△ 91,165	6,800,924

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227,703	227,703	6,804,488
当期変動額			
剰余金の配当			△ 72,399
当期純利益			296,557
自己株式の取得			△ 18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 46,646	△ 46,646	△ 46,646
当期変動額合計	△ 46,646	△ 46,646	177,492
当期末残高	181,056	181,056	6,981,981

## 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定）

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 10～50年

機械及び装置…………… 7～12年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用…………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）  
であります。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (1) 製品及び商品の販売

当社の製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### (2) 工事契約に係る収益

当社の工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点については、連結計算書類の注記事項「(会計方針の変更に関する注記) 1. 収益認識に関する会計基準等の適用」の内容と同一であるため、記載を省略しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は47,373千円増加、売上原価は25,503千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,870千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 重要な会計上の見積り

#### 景観資材事業における固定資産の減損の判定

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	2,592,072千円
無形固定資産	80,464千円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類の注記事項「(会計上の見積りに関する注記) 重要な会計上の見積り」の内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

受取手形	50,079 千円
建物	335,853 千円
構築物	45,655 千円
機械及び装置	266,928 千円
土地	1,389,193 千円
計	2,087,711 千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	1,000,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	323,624 千円
長期借入金	671,376 千円
計	1,995,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,226,914 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	339,091 千円
短期金銭債務	435,649 千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	620,322 千円
仕入高	490,381 千円
支払運賃等	942,119 千円
営業取引以外の取引高	30,717 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	168,225 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	46,879	千円
賞与引当金	55,193	千円
投資有価証券	22,718	千円
未払事業税	4,857	千円
未払費用	8,675	千円
貸倒引当金	182	千円
その他	2,575	千円
繰延税金資産小計	141,082	千円
評価性引当額	△ 24,990	千円
繰延税金資産合計	116,092	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	76,292	千円
前払年金費用	41,945	千円
繰延税金負債合計	118,238	千円
繰延税金負債の純額	2,145	千円



関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.44% 被所有 直接 23.90%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	16,169	売掛金	7,150
				合成樹脂製・商品等の購入	232,077	支払手形 買掛金	107,195 20,846

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	603,864	電子記録債権 売掛金	250,411 70,716
				石材・砂利等の商品の仕入	18,861	買掛金	2,199
				配当金の受取	4,500	—	—
子会社	株式会社サンキャリア	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 鉄筋加工品等の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	942,119	支払手形 買掛金 未払金	176,293 18,384 108,443
				鉄筋加工品等の仕入	239,442		

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任1名	資金の借入	200,000	短期借入金	50,000
				利息の支払	282	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

### 4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当社役員 の近親者 が100%を 直接保有	当社製品の 外注委託	外注委託	47,185	支払手形	7,985
						買掛金	3,916

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

### 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額…………… 2,410円93銭  
1株当たり当期純利益…………… 102円40銭